

# 農業参入フェア 2015

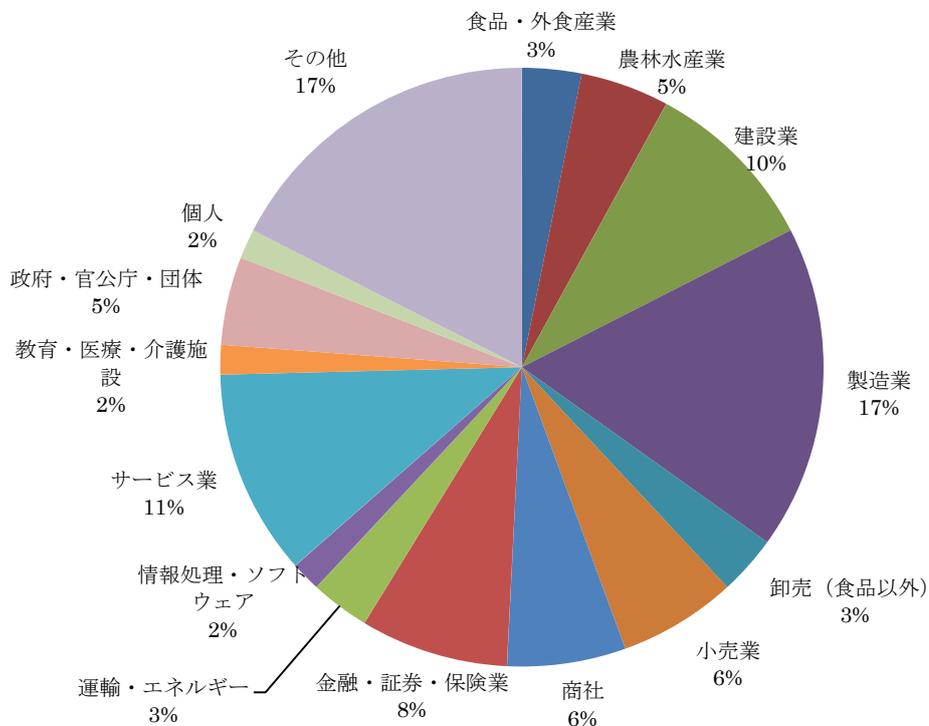
## フォローアップアンケート調査集計結果

### 【回答者数と集計について】

フォローアップアンケートは、4会場の参加者のうち企業等を対象として、Web アンケートで実施しました。実施期間は、3月10日（木）～3月22日（月）で、その後のサイト閉鎖までの猶予期間に入力されたものを含めて、63企業からご回答をいただきました。

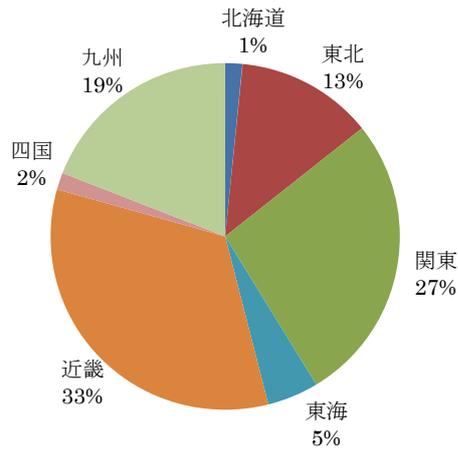
### 1. 回答企業の業種（主なもの1つに回答）

回答企業の業種については、製造業が17%と1番多く、次いで建設業の10%となっています。実際に農業参入している数が多い食品・外食産業は3%でした。



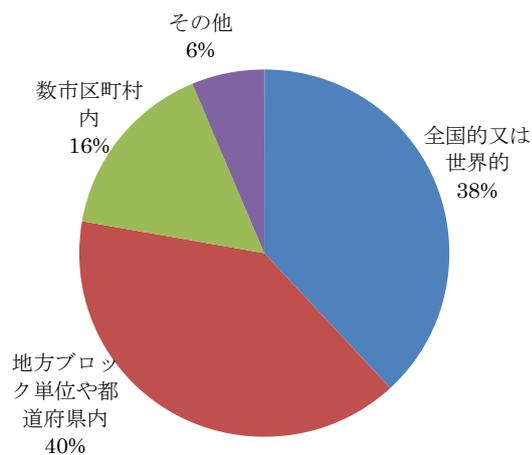
## 2. 本社所在地（主なもの1つに回答）

回答企業の本社所在地については、近畿が33%でもっとも多く、関東27%、九州19%、東北13%の順となっています。



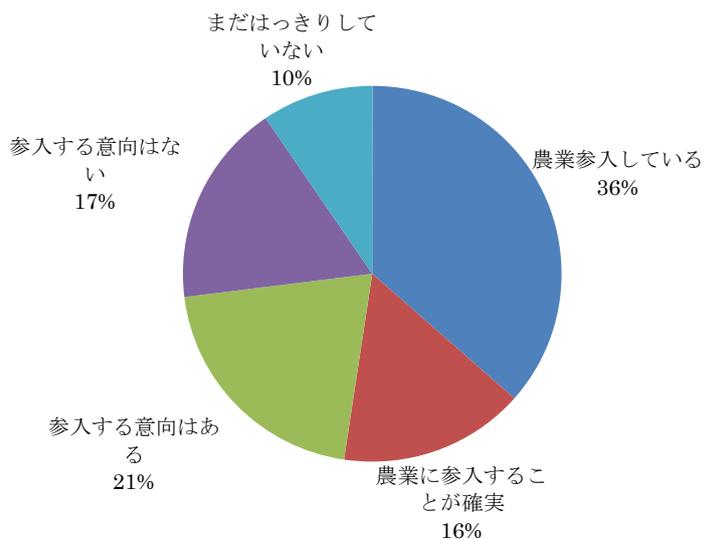
## 3. 主に事業を実施している区域（主なもの1つに回答）

主に事業を実施している区域については、全国的又は世界的が38%、地方ブロック単位や都道府県内が40%となっています。回答企業については、比較的大手の企業が多いものと思われます。

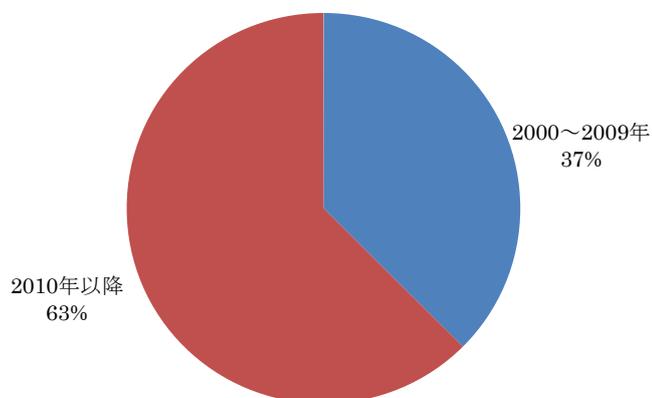


#### 4. 農業への参入意向について（主なもの1つに回答）

農業への参入意向について聞いた設問では、農業参入しているが36%と最も多く、農業に参入することが确实16%、参入する意向はある21%を合わせると、73%が農業参入に積極的な企業となっています。

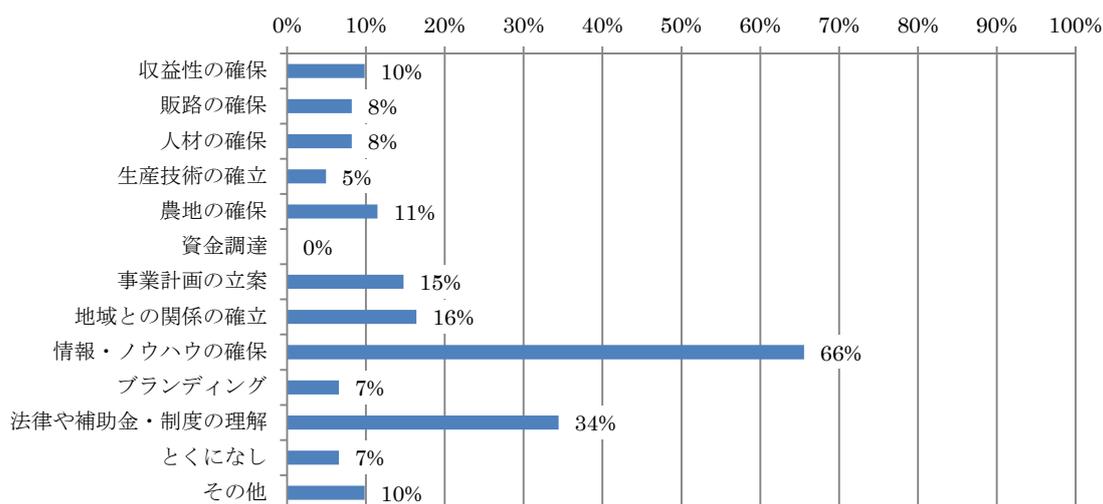


農業参入している企業のうち16企業から参入時期を回答してもらいましたが、約6割が2010年以降ということで、解除条件付貸借が利用できるようになった時期に該当します。



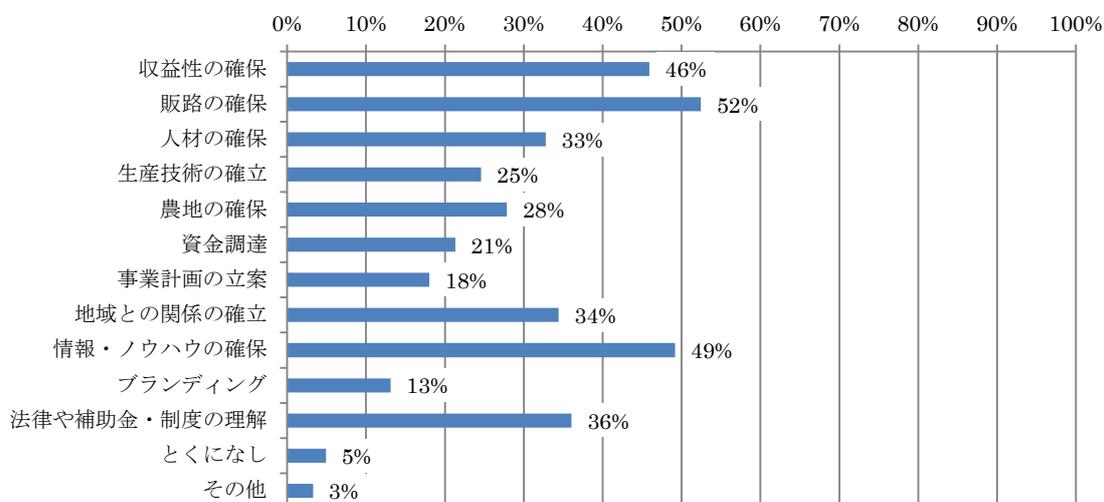
## 5. 農業参入フェアに参加したことで、進捗があった項目（複数回答）

農業参入フェアに参加したことで、進捗があった項目について聞いたところ、情報・ノウハウの確保が66%ともっとも多く、次いで、法律や補助金・制度の理解の34%となっています。



## 6. 今後入手したいと考えている情報（複数回答）

今後入手したいと考えている情報について聞いたところ、販路の確保が52%ともっとも多く、次いで、情報・ノウハウの確保が49%となっています。農業参入フェアに参加したことで、進捗があった項目に比べると、販路の確保、収益性の確保、地域との関係の確立などの項目の値が高くなっており、今後のフェアでの情報提供が望まれます。



## 7. 農業参入フェアへの意見・要望（自由記入）

農業参入フェアへの意見・要望では、参考になった、今後も参加したいとのご意見をいただいた一方で、下記のような課題を指摘していただきました。

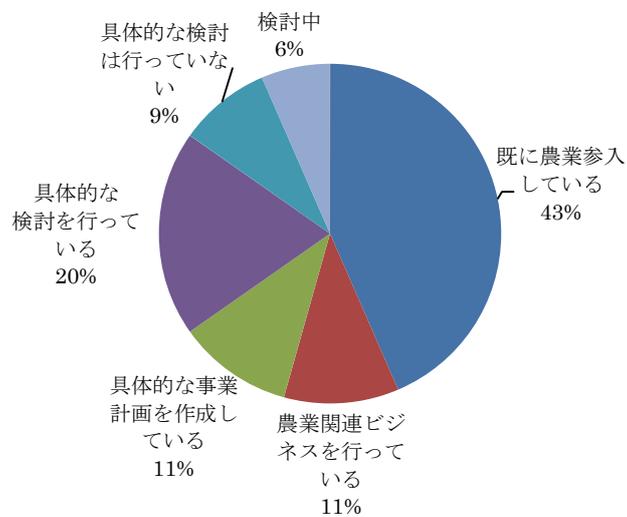
- ①自治体ブース毎での対応に格差がある。
- ②事前に自治体毎の情報・条件等を公開しておいてほしい。
- ③都道府県毎で窓口を明確化してほしい。
- ④農業に参入しやすいように条件を緩和してほしい

①については、積極的に対応する意志がないならば出展しなくてもよいのではないかと  
の指摘もありました。④については、農地の制度上の問題だけではなく、企業への対応が  
後回しにされている、すでに参入しているところが優先されているという各現場の実情も  
反映されていました。

この後の設問については、農業への参入意向について、農業参入している、農業に参入することが確実、参入する意向はあるに回答した45企業に聞いています。

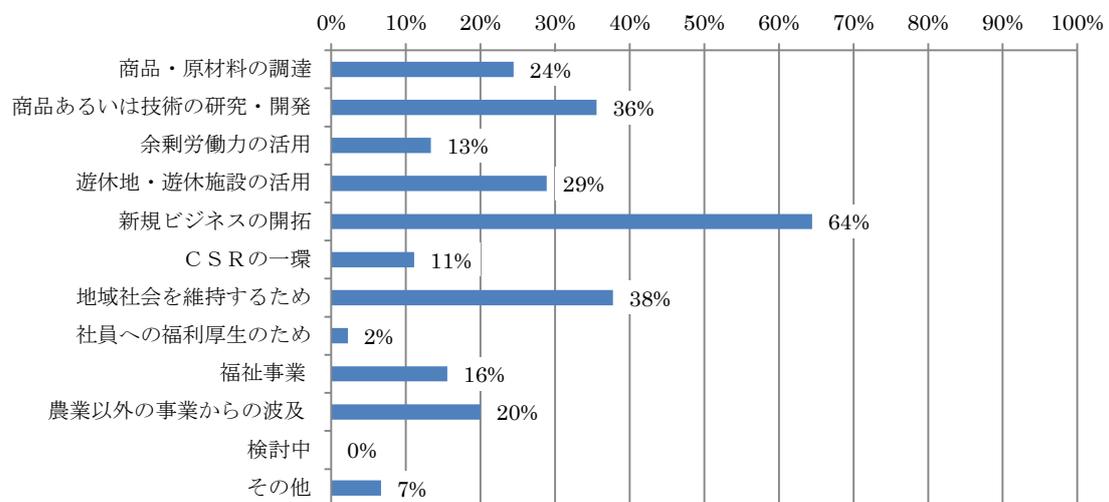
### 8. 農業への参入状況（主なもの1つに回答）

もっとも多いすでに農業参入している43%以外の回答では、具体的な検討を行っているが20%、具体的な事業計画を作成しているが11%となっています。



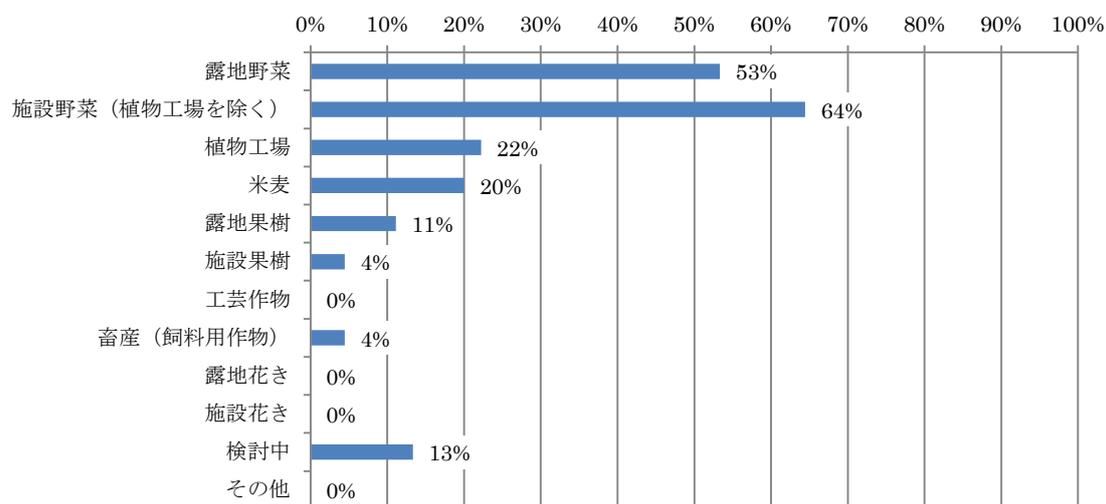
### 9. 農業参入の目的（複数回答）

農業参入の目的については、新規ビジネスの開拓が64%ともっとも多く、地域社会を維持するため38%、商品あるいは技術の研究・開発36%が続いています。



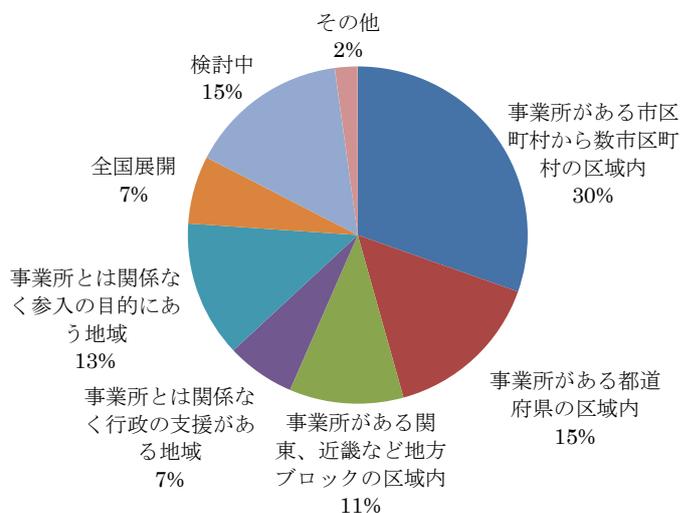
## 10. 主に考えている作目（複数回答）

主に考えている作目では、施設野菜が64%ともっとも多く、次いで、露地野菜53%となっており、新規参入の作目としてはやはり野菜作が多いことがわかります。



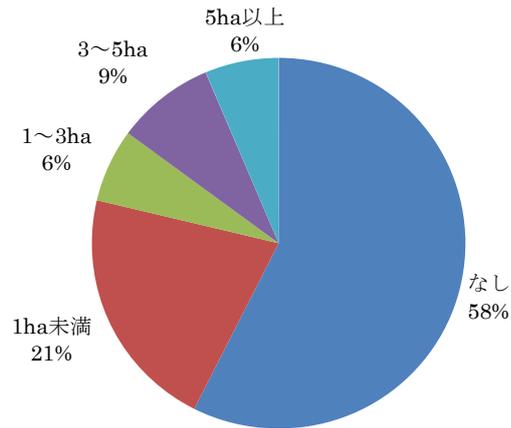
## 11. 農業参入を考えている区域（主なもの1つに回答）

農業参入を考えている区域については、事業所がある市区町村から数市区町村の区域内が30%ともっとも多く、事業所がある都道府県内の区域内15%、事業所がある関東、近畿など地方ブロックの区域内11%と合わせると、事業所を中心に参入地域を考えている企業が56%と過半数を超えます。

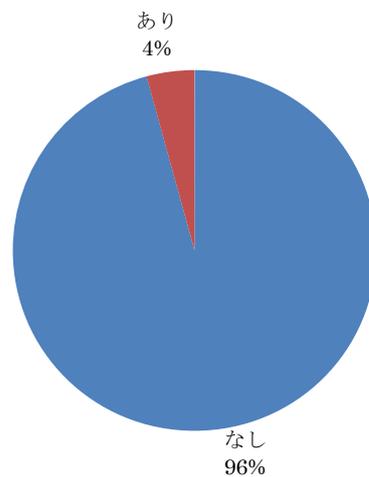


## 1 2. 現在確保している農地面積

現在確保している農地面積について聞いた設問では、回答がなかったものが58%でしたが、それを除くと1ha未満が21%ともっとも多くなりました。

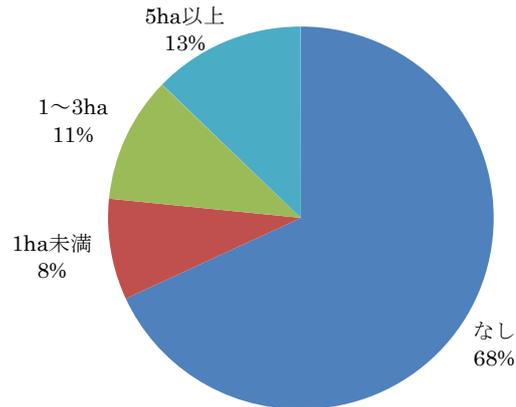


このうち農地中間管理機構を活用して農地を借りている企業は、ほとんどありませんでした。



### 1.3. 将来確保を希望する農地

将来確保を希望する農地については、回答なしが67%でしたが、それを除くと、5ha以上が13%ともっとも多く、現状とのギャップがあることがわかります。



### 1.4. 農地中間管理機構の活用（主なもの1つに○）

農地中間管理機構について聞いた設問では、活用したいと考えているが56%と多く、期待がかけられていることがわかります。

